

平成 20 年度事業計画
及び収支予算書

自 平成 20 年 4 月 1 日

至 平成 21 年 3 月 31 日

社団法人 日本印刷産業機械工業会

平成 20 年度事業計画及び収支予算書

1.	平成 20 年度事業計画	1
2.	平成 20 年度会計収支予算書	5

1. 平成 20 年度（20 年 4 月 1 日～21 年 3 月 31 日）事業計画

1.1 平成 20 年度の基本方針

平成 19 年度の我が国の経済は、前半は順調に推移していたが、10 - 12 月期では米国のサブプライム問題から端を発して種々の陰りが生じ、GDP の下方修正が確実な情勢になっている。

企業収益の悪化に伴って設備投資が第 3・第 4 四半期連続のマイナスとなり、輸出と共に成長率を押し上げてきた設備投資の鈍化も鮮明になった。

先行きについては、企業部門の減速感が鮮明になり、「生産・所得・支出の好循環メカニズム」が弱まっている。

その第一の原因は原油高にあり、鋼材の値上げが各メーカーの製造コストに大きく影響しているが価格転嫁が進まないため苦境に立たされている。

第二に、株安による企業家心理の悪化があるため、各企業の設備投資の先送りが響いている。

第三は、円高により全産業の経常利益は昨年 12 月期まで 2 四半期連続で前年同期を下回った。企業のけん引力が落ち、家計への波及力が途切れかねない瀬戸際にある。これに米国景気後退の下押し圧力が加わると、永く続いた日本の景気拡大が後退局面に転じる確率が高まる。

このような経済情勢の中で、印刷産業機械の平成 19 年 1 月～12 月の生産・輸出状況を見ると、生産額は 4,350 億円と 5.4% の増加であった。これは、国内販売は 7.1% の減少の 2,320 億円と低調であったが、輸出は EU、アジア等の旺盛な需要に支えられ、2,110 億円で 14.7% と大幅に伸びたことによる。

こうした状況を踏まえ、平成 20 年度工業会においては、今後の更なる発展に備え、次の事業を実施する。

- ① 印刷産業機械の予防保全と保守管理に関する調査研究を行う
- ② 世界 12 ケ国の印刷産業機械製造団体が集まり、グローバルプ

ントが発足する為、当工業会も積極的に参加する

- ③ ISO12643 規格(印刷機械装置とシステムへの安全要求事項)第 1 部(一般要求)、第 2 部(印刷機械)の JIS 原案を完成する。同規格第 3 部(製本機械・周辺機器)の JIS 原案作成を準備する。
 - ④ ISO12643 規格第 4 部(紙工機械、段ボール機械周辺)審議に対して、工業会紙工機械部会と ISO 委員会が協力して対応する。
 - ⑤ 枚葉印刷用ジャパンカラー2007 の普及に努める。
 - ⑥ 4 月にフランス、9 月にオランダにおいて開催される ISO/TC130 の国際会議に参加する。
 - ⑦ 5 月にドイツで開催される drupa2008 に工業会ブースを設置し、広報活動を行う
- 等の事業を実施する。

1.2 事業計画

(1) 公益法人制度の改正への対応

平成 20 年 12 月より導入される公益法人新制度への対応を検討する。

(2) 工業会活動の活性化

- 1) デジタル部会の活動を推進する。
- 2) 部会組織の再編成案を作成し、会員ニーズに対応した活動を推進する。

(3) 市場の国際化への対応

- 1) 海外の印刷産業関連団体との相互交流を積極的に行う
- 2) 国際委員会の活動を推進し、海外の市場動向を分析する。
- 3) グローバルプリントの中心メンバーとして活動する。
- 4) drupa2008 への視察団派遣を計画する。
- 5) 5 月にドイツで開催される drupa2008 に工業会ブースを設置し、広報活動を行う。

(4) 調査研究事業について

- 1) 平成 20 年度印刷産業機械に関する調査研究事業として、「印刷産業機械の予防保全と保守管理に関する調査研究」を推進する。

- 2) 「保守・管理の合理化・最適化に関する調査研究」を検討する。
 - 3) 技術委員会、機種別部会を通じて会員共通のテーマを検討し、事業を提案する。
 - 4) 技術委員会を中心として、国内外の技術情報の収集と提供を図る。
- (5) 統計の収集及び提供について
- 1) 基本統計の整備及び分析
経済産業省、財務省等の資料を収集し、印刷産業機械に関する基本統計を整備する。
 - 2) 印刷産業機械の受注、生産、輸出実績に関する調査・分析を行う。
機種別調査項目の細分化などの原案作成を行い、実績動向のより明確な把握を目指す。
生産、販売、輸出の需要見通しに関するより詳細な分析を行う。
 - 3) 国内外の需要動向を分析する。
各国生産輸出入統計の収集、整理、分析を行う。
 - 4) 産業用デジタル印刷機の生産販売動向等の把握に努める。
- (6) 国、地方自治体に関する情報の収集及び提供について
- 1) 国、地方自治体の税制及び金融制度、環境関連法規、助成策等に関わる諸制度等を調査し、提供する。
 - 2) 知的財産関連法規及び知的財産戦略の情報収集を行い、提供する。
- (7) 関係機関との交流について
- 1) 関係団体との情報交換を進め、必要に応じて合同会議及び連絡協議会等を設置して交流を推進する。
- (8) 標準化の推進について
- 1) ISO/TC130 国内委員会について、組織の見直しを行い、原案を作成する。
 - 2) 3 月にアメリカ、4 月にフランス、9 月にオランダにおいて開催される ISO/TC130 国際会議に出席する。
 - 3) ISO12643 規格（印刷機械装置とシステムへの安全要求事項）の第 1 部(一

般要求)、第2部(印刷機械)のJIS原案を完成する。同規格第3部(製本機械・周辺機器)のJIS原案作成を準備する。

- 4) 同規格第4部(紙工機械、段ボール機械周辺)の審議に対して、工業会紙工部会とISO委員会が協力して対応する。
- 5) 1月より頒布を開始した「枚葉印刷用ジャパンカラー2007」の普及に努める。

(9) 展示会、講習会等について

- 1) 平成21年10月のJGAS2009の開催に関し、印刷機材団体協議会の主力メンバーとして準備作業を行う。
- 2) ISO/TC130、調査研究事業、機械安全、環境対応などの報告会及び講習会を適宜開催し、会員への周知を行う

(10) PL(製造物責任法)について

- 1) 業界選定PL警告ラベルを会員へ頒布する。
- 2) 団体PL保険の加入申込み受け等の業務を取扱う。

(11) タイプフェイスの権利保護に関する調査研究

- 1) 現在、特許庁で審議中の「タイプフェイスの権利保護」についての答申提出後、必要に応じて委員会を設置し調査研究を行う。

(12) その他の事業について

- 1) 広報出版活動
 - ① 定期刊行誌「JPMA レポート」を年間6回発行する。
 - ② 会員名簿を発行する。
 - ③ インターネットホームページによる国内外への広報活動を行う。
 - ④ 工業会事業報告等業務内容の公開を積極的に行う。
- 2) 政府に対する要請並びに協力を行う。
- 3) その他本会の目的を達成するための必要な事業を推進する。

収 支 予 算 書

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

(単位：円)

勘 定 科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①基本財産運用収入	220,000	100,000	120,000	
基本財産利息収入	220,000	100,000	120,000	基本金利子
②特定資産運用収入	400,000	150,000	250,000	
特定資産利息収入	400,000	150,000	250,000	特定預金利子
③入金収入	150,000	150,000	0	
入金収入	150,000	150,000	0	入会時加入金
④会費収入	74,774,070	78,473,000	△ 3,698,930	
正会員会費収入	65,474,070	65,973,000	△ 498,930	
普通会员会費収入	62,594,070	62,973,000	△ 378,930	118社 会費
賛助会員会費収入	1,920,000	2,040,000	△ 120,000	16社 会費
団体会員会費収入	960,000	960,000	0	5団体会費
特別会員会費収入	9,300,000	12,500,000	△ 3,200,000	
ISO/TC130会費収入	9,300,000	9,700,000	△ 400,000	34社 会費
印刷システムコンソーシアム会費収入	0	2,800,000	△ 2,800,000	19年度事業終了
⑤事業収入	31,236,724	65,597,500	△ 34,360,776	
ISO/TC130事業収入	6,400,000	4,000,000	2,400,000	
ISO/TC130ジャパンカラー売上収入	6,400,000	4,000,000	2,400,000	ジャパンカラー売上収入
出版事業収入	4,150,000	4,150,000	0	
機関紙広告収入	4,150,000	4,150,000	0	JPMAレポート広告掲載費
PL警告ラベル販売事業収入	3,600,000	4,000,000	△ 400,000	PL警告ラベル販売収入
展示会事務局受託事業収入	15,236,724	51,597,500	△ 36,360,776	
機材団体協事務局費収入	15,236,724	19,597,500	△ 4,360,776	
展示会事業実費弁償収入	0	32,000,000	△ 32,000,000	展示会収入
PL保険手数料事業収入	1,850,000	1,850,000	0	国内海外団体PL保険手数料
⑥受託収益等収入	5,350,000	6,080,000	△ 730,000	
日機連受託収入	5,000,000	5,000,000	0	作業環境改善調査研究
日本規格協会受託収入	350,000	380,000	△ 30,000	国際規格原案作成事業
日本規格協会受託収入	0	700,000	△ 700,000	JIS原案作成事業
⑦負担金収入	1,800,000	3,700,000	△ 1,900,000	
通常総会受取負担金収入	600,000	600,000	0	総会 会費収入
新年会費受取負担金収入	1,000,000	1,000,000	0	新年会 会費収入
記念式典費受取負担金収入	0	1,900,000	△ 1,900,000	
その他負担金収入	200,000	200,000	0	部会他 会費収入
⑧雑収入	395,000	262,000	133,000	
受取利息収入	95,000	12,000	83,000	普通預金利息
雑収入	300,000	250,000	50,000	会員名簿等書籍収入他
事業活動収入計 (A)	114,325,794	154,512,500	△ 40,186,706	

(単位：円)

勘定科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
2. 事業活動支出				
①事業費支出				
会議費支出	700,000	1,100,000	△ 400,000	
委員会費支出	200,000	300,000	△ 100,000	技術委員会他
部会費支出	400,000	600,000	△ 200,000	機種別部会、分科会
その他会議費支出	100,000	200,000	△ 100,000	
調査研究費支出	650,000	900,000	△ 250,000	
研修会場借料支出	100,000	150,000	△ 50,000	会場費
研修会講師謝金支出	100,000	150,000	△ 50,000	講師謝金等
資料費支出	450,000	600,000	△ 150,000	新聞図書購読料他
タイプフェイスの権利保護に関する調査研究	2,000,000	3,000,000	△ 1,000,000	
諸謝金支出	550,000	550,000	0	委員謝金
臨時雇賃金支出	250,000	450,000	△ 200,000	
旅費交通費支出	200,000	500,000	△ 300,000	委員交通費
印刷製本費支出	500,000	500,000	0	報告書作成
資料費支出	300,000	800,000	△ 500,000	調査資料費
会議費支出	200,000	200,000	0	
受託事業費支出(日機連)	5,000,000	5,000,000	0	作業環境改善調査研究
諸謝金支出	1,113,000	900,000	213,000	委員謝金
旅費交通費支出	274,000	150,000	124,000	委員交通費
印刷製本費支出	1,280,000	900,000	380,000	報告書作成
委託費支出	1,500,000	1,500,000	0	分析調査
通信運搬費支出	94,000	50,000	44,000	資料送料他
資料費支出	299,000	900,000	△ 601,000	資料購入
臨時雇賃金支出	360,000	450,000	△ 90,000	
会議費支出	80,000	150,000	△ 70,000	
国際原案作成調査受託事業費支出	350,000	380,000	△ 30,000	日本規格協会受託事業
諸謝金支出	190,000	50,000	140,000	委員謝金
旅費交通費支出	50,000	120,000	△ 70,000	委員交通費
印刷製本費支出	20,000	100,000	△ 80,000	報告書作成
通信運搬費支出	40,000	0	40,000	資料送付代他
資料費支出	10,000	10,000	0	
会議費支出	40,000	100,000	△ 60,000	
JIS原案作成受託事業費支出	0	700,000	△ 700,000	日本規格協会受託事業
諸謝金支出	0	430,000	△ 430,000	委員謝金・翻訳料
旅費交通費支出	0	70,000	△ 70,000	委員交通費
印刷製本費支出	0	60,000	△ 60,000	報告書作成
通信運搬費支出	0	30,000	△ 30,000	
資料費支出	0	60,000	△ 60,000	配布資料代他
会議費支出	0	50,000	△ 50,000	
事業費支出小計	8,700,000	11,080,000	△ 2,380,000	

(単位：円)

勘定科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
(事業費支出)				
ISO/TC130事業支出	25,304,000	20,177,000	5,127,000	
給料手当支出	11,831,000	10,299,000	1,532,000	
諸謝金支出	753,000	729,000	24,000	委員手当、顧問料等
国内旅費交通費支出	900,000	900,000	0	委員交通費
国際旅費交通費支出	5,000,000	2,500,000	2,500,000	ISO国際会議(パリ・オランダ・未定)
会議費支出	250,000	300,000	△ 50,000	
通信運搬費支出	189,000	208,000	△ 19,000	書類発送費用他
消耗品費支出	225,000	305,000	△ 80,000	事務用品
資料費支出	250,000	300,000	△ 50,000	書籍資料等購入
印刷製本費支出	725,000	703,000	22,000	報告書等印刷費
光熱水料費支出	62,000	42,000	20,000	
賃借料支出	206,000	186,000	20,000	電話機リース料他
地代家賃支出	1,669,000	1,554,000	115,000	借室料等
研修会場借料支出	150,000	150,000	0	ISO/TC130報告会経費
租税公課支出	35,000	52,000	△ 17,000	
委託費支出	109,000	99,000	10,000	清掃料他
印刷学会支払	2,900,000	1,800,000	1,100,000	20年度ジャパンカラー売上分
雑支出	50,000	50,000	0	
次世代印刷システムコンソーシアム	0	10,816,000	△ 10,816,000	19年度事業終了
給料手当支出	0	6,767,000	△ 6,767,000	
臨時雇賃金支出	0	100,000	△ 100,000	
諸謝金支出	0	400,000	△ 400,000	
委員会交通費支出	0	800,000	△ 800,000	
会議費支出	0	100,000	△ 100,000	
通信運搬費支出	0	102,000	△ 102,000	
消耗品費支出	0	102,000	△ 102,000	
印刷製本費支出	0	134,000	△ 134,000	
光熱水料費支出	0	28,000	△ 28,000	
賃借料支出	0	122,000	△ 122,000	
地代家賃支出	0	1,350,000	△ 1,350,000	
IGAS展示会費支出	0	700,000	△ 700,000	
委託費支出	0	101,000	△ 101,000	
雑支出	0	10,000	△ 10,000	
事業費支出小計	25,304,000	30,993,000	△ 5,689,000	

(単位：円)

勘定科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
(事業費支出)				
出版事業支出	11,541,000	10,378,000	1,163,000	
給料手当支出	6,815,000	5,855,000	960,000	
諸謝金支出	266,000	250,000	16,000	原稿料、顧問料等
通信運搬費支出	642,000	655,000	△ 13,000	機関誌発送費
消耗品費支出	80,000	89,000	△ 9,000	事務用品
印刷製本費支出	2,130,000	2,016,000	114,000	機関誌印刷費
光熱水料費支出	36,000	24,000	12,000	
賃借料支出	119,000	106,000	13,000	電話リース料金他
地代家賃支出	1,266,000	1,168,000	98,000	借室料等
租税公課支出	100,000	129,000	△ 29,000	
委託費支出	77,000	76,000	1,000	清掃料他
雑支出	10,000	10,000	0	
PL警告ラベル販売事業支出	11,285,000	11,935,000	△ 650,000	
給料手当支出	6,954,000	6,597,000	357,000	
諸謝金支出	149,000	146,000	3,000	顧問料等
会議費支出	10,000	10,000	0	
通信運搬費支出	154,000	164,000	△ 10,000	PLラベル発送費
消耗品費支出	132,000	195,000	△ 63,000	事務用品
印刷製本費支出	2,132,000	3,130,000	△ 998,000	PLラベル印刷費
光熱水料費支出	36,000	27,000	9,000	
賃借料支出	121,000	119,000	2,000	電話リース料金他
地代家賃支出	1,398,000	1,316,000	82,000	借室料等
租税公課支出	50,000	82,000	△ 32,000	
委託費支出	89,000	89,000	0	清掃料他
雑支出	60,000	60,000	0	
IGAS事務局事業支出	25,370,000	24,951,000	419,000	
給料手当支出	16,974,000	15,163,000	1,811,000	
諸謝金支出	363,000	337,000	26,000	顧問料等
会議費支出	40,000	40,000	0	
通信運搬費支出	329,000	342,000	△ 13,000	通信費他
消耗品費支出	373,000	449,000	△ 76,000	事務用品
印刷製本費支出	323,000	499,000	△ 176,000	資料等印刷費
光熱水料費支出	89,000	62,000	27,000	
賃借料支出	296,000	274,000	22,000	電話リース料金他
地代家賃支出	5,951,000	5,847,000	104,000	借室料等
租税公課支出	250,000	1,539,000	△ 1,289,000	
委託費支出	332,000	349,000	△ 17,000	清掃料他
雑支出	50,000	50,000	0	
事業費支出小計	48,196,000	47,264,000	932,000	
事業費支出合計	82,200,000	89,337,000	△ 7,137,000	

(単位：円)

勘定科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
②管理費支出				
人件費	20,526,000	16,119,000	4,407,000	
役員給料手当支出	14,680,000	12,004,000	2,676,000	役員、職員給与
賞与支出	2,022,000	1,654,000	368,000	職員賞与
福利厚生費支出	2,523,000	2,063,000	460,000	社会保険料他
臨時雇賃金支出	1,301,000	398,000	903,000	派遣職員給与
一般事務費	18,666,000	26,349,000	△ 7,683,000	
総会費支出	2,900,000	2,900,000	0	通常総会借室料他経費
理事会費支出	600,000	600,000	0	理事会借室料他経費
新年会費支出	3,000,000	3,000,000	0	新年会借室料他経費
記念式典費支出	0	8,000,000	△ 8,000,000	記念式典経費
会議費支出	250,000	250,000	0	会議・打合諸費用
旅費交通費支出	500,000	550,000	△ 50,000	出張旅費等交通費
通信運搬費支出	437,000	479,000	△ 42,000	電話料、書類発送費用等
消耗什器備品費支出	200,000	200,000	0	
消耗品費支出	390,000	460,000	△ 70,000	事務用品他
修繕費支出	20,000	20,000	0	事務機器補修費等
印刷製本費支出	390,000	418,000	△ 28,000	事業報告書他印刷費
光熱水料費支出	108,000	67,000	41,000	
賃借料支出	357,000	293,000	64,000	備品等リース料
地代家賃支出	4,217,000	3,965,000	252,000	借室料等
諸謝金支出	439,000	358,000	81,000	顧問料等
租税公課支出	315,000	203,000	112,000	消費税等
広報費支出	600,000	650,000	△ 50,000	業界紙等広告費・HP更新料
委託費支出	293,000	286,000	7,000	清掃料他
支払手数料支出	350,000	350,000	0	振込手数料
交際費支出	1,400,000	1,400,000	0	渉外費
慶弔費支出	300,000	300,000	0	慶弔費
諸会費支出	1,400,000	1,400,000	0	関連団体会費、負担金
雑支出	200,000	200,000	0	電話消毒料他
管理費支出計	39,192,000	42,468,000	△ 3,276,000	
事業活動支出計 (B)	121,392,000	131,805,000	△ 10,413,000	
事業活動収支差額 (A-B = C)	△ 7,066,206	22,707,500	△ 29,773,706	

(単位：円)

勘定科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
①基本財産取崩収入	0	0	0	
長期預金取崩収入	0	0	0	
②特定資産取崩収入	17,689,000	15,275,000	2,414,000	
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	
事務所取得積立預金取崩収入	0	0	0	
運営調整積立預金取崩収入	17,689,000	7,275,000	10,414,000	運営調整積立預金取崩収入
70周年記念事業積立預金取崩収入	0	8,000,000	△ 8,000,000	
③固定資産売却収入	0	0	0	
什器備品売却収入	0	0	0	
投資活動収入計 (D)	17,689,000	15,275,000	2,414,000	
2. 投資活動支出				
①基本財産取得支出	0	0	0	
基本金・預金支出	0	0	0	
②特定目的預金積立支出	12,805,000	47,029,000	△ 34,224,000	
退職給付引当資産支出	2,805,000	3,029,000	△ 224,000	退職金積立
事務所取得積立預金支出	10,000,000	10,000,000	0	事務所取得積立金
運営調整積立預金支出	0	32,000,000	△ 32,000,000	
70周年記念事業積立預金支出	0	2,000,000	△ 2,000,000	
③固定資産取得支出	0	3,000,000	△ 3,000,000	
什器備品取得支出	0	1,000,000	△ 1,000,000	
構築物取得支出	0	2,000,000	△ 2,000,000	
④投資有価証券取得支出	0	0	0	
投資有価証券取得支出	0	0	0	
投資活動支出計 (E)	12,805,000	50,029,000	△ 37,224,000	
投資活動収支差額 (D-E=F)	4,884,000	△ 34,754,000	39,638,000	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入	0	0	0	
長期借入金収入	0	0	0	
2. 財務活動支出	0	0	0	
期借入金返済支出	0	0	0	
財務活動収支差額 (G)	0	0	0	
			0	
IV 予備費支出 (H)	53,265,690	33,460,155	19,805,535	
当期収支差額(C+F+G-H=I)	△ 55,447,896	△ 45,506,655	△ 9,941,241	
前期繰越収支差額 (J)	55,447,896	45,506,655	9,941,241	
次期繰越収支差額(I+J)	0	0	0	

補助・受託事業報告

1) 印刷産業機械の予防保全と保守管理に関する調査研究

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
日本機械工業連合会受託収入	5,000,000	委 員 手 当	222,000
		委 員 交 通 費	24,000
		調 査 旅 費	250,000
		諸 謝 金	66,000
		委 託 費	1,500,000
		原 稿 料	825,000
		印 刷 費	1,280,000
		通 信 費	94,000
		文 献 購 入 費	299,000
		臨 時 備 役 費	360,000
合 計	5,000,000	合 計	5,000,000

※収支報告書は中分類科目表示による為、科目名称が一部異なる

2) 国際原案作成調査受託事業

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
日本規格協会受託事業収入	350,000	諸 謝 金	190,000
		旅 費 交 通 費	50,000
		印 刷 製 本 費	20,000
		通 信 運 搬 費	40,000
		会 議 費	40,000
		資 料 費	10,000
合 計	350,000	合 計	350,000